

平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月 7日
上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社

コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長

兼リスクマネジメント責任者 (氏名) 山内 紀 幸

TEL (018) 847-0111

四半期報告書提出予定日 平成27年10月8日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績 (平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年2月期第2四半期	57,906	1.6	717	222.5	691	214.0	515	353.0
平成27年2月期第2四半期	57,011	14.1	222	△11.6	220	△21.4	113	10.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成28年2月期第2四半期	28.33	28.29
平成27年2月期第2四半期	6.26	6.25

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成28年2月期第2四半期	25,479	3,125	12.2
平成27年2月期	25,162	2,618	10.3

(参考) 自己資本 平成28年2月期第2四半期 3,109 百万円 平成27年2月期 2,597 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成28年2月期	—	0.00			
平成28年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	113,000	1.8	1,000	307.9	950	311.0	600	—	32.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	平成28年2月期2Q	13,123,500株	平成27年2月期	13,120,000株
② 期末自己株式数	平成28年2月期2Q	2,526株	平成27年2月期	6,826株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	平成28年2月期2Q	13,118,823株	平成27年2月期2Q	13,112,122株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、平成27年10月6日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

上記1.「平成28年2月期の業績」(1)「経営成績(累計)」の「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」及び3.「平成28年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成28年2月期	—	0.00			
平成28年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては、定款の定めにより普通株式1株当たり配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当いたします。
A種種類株式の期末発行済み株式数は450株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 業績予想に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(重要な後発事象).....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経営環境は、政府の経済政策や金融緩和を背景に一部企業の業績が上向くなど景気の緩やかな回復の動きがありました。円安により輸入原材料等の値上げ圧力が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社がスーパーマーケットとして営業基盤とする東北エリアにおいても、人口減少と消費税率引き上げ後の個人消費の停滞の長期化とともに、お客さまの生活防衛志向や節約志向が依然として継続しております。また、競合各社との価格競争に加え業種・業態を超えた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で当社は、店舗競争力の強化と収益性の改善に重点的に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間においては、変化する社会環境への対応や多様化するお客さまのニーズにお応えし、新たな成長戦略の柱としての小商圈高占拠型小型店「マックスバリュエクスプレス御門町店」を秋田県由利本荘市に初めてオープンいたしました。さらに、ディスカウント業態の新たな商圏への進出として山形県尾花沢市に「ザ・ビッグ尾花沢店」をオープンいたしました。

加えて店舗競争力強化に向けて、売場ゾーンの見直しや商品構成の変更などを行う既存店の活性化や一人当たり買上点数増加のための諸施策並びに商品力の強化のための取り組みに努めてまいりました。既存店の活性化に当たってはお客さまの声を徹底的にお聞きし負の解消に努めるとともに、一人当たり買上点数増加のために品切れの防止、強い単品の発掘と水平展開、夕刻の強化をはかったほか、商品力の強化としてデリカの徹底強化や「青果大市」「おさかな市」「肉の大市」などを通じた生鮮の強化などに努めてまいりました。

これらの取り組みの結果、期間中のお客さま一人当たり買上点数は既存店ベースで対前年同期比100.9%、客数は同98.7%、客単価は同102.0%となり、結果として既存店売上高は同100.6%となりました。

一方、収益性の改善に向けた取り組みとして、売価変更ロスの削減と在庫の適正化、継続したコスト構造改革の実施に取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期比0.4ポイント上昇し22.4%となり、経費面では販売費及び一般管理費の総額が既存店ベースで対前年同期比98.1%と改善することができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は営業収益579億6百万円（対前年同期比101.6%）、営業利益7億17百万円（対前年同期比322.5%）、経常利益6億91百万円（対前年同期比314.0%）となり、四半期純利益は5億15百万円（対年同期比453.0%）となりました。

<商品部門別の動向>

農産・水産・畜産・デリカの生鮮食品部門においては、家族で囲む食卓用やハレ型の商品群である寿司や刺身、牛肉等が好調に推移しました。また、肉食志向・中食志向、調理の簡便な商品群のサラダや弁当、ホットデリカなどのほか、水産部門と畜産部門で展開し焼くだけでできあがる「ふらいぱん亭」や魚の切り身を味付けした「おさかなステーキ」等の商品群についても堅調な動きを示しました。また、青果大市の取り組みやトレンドカテゴリーの拡大が奏功した結果、野菜が伸長しました。

加工食品・デイリー食品部門においては、日々の暮らしのニーズに対応する商品の品揃えのほか「普段よりちょっといいもの」の品揃えや肉食志向・簡便志向に対応した売場づくりに努めた結果、デザート、フローズンレディーミール、乳加工品などの商品群が好調に推移しました。

〈商品部門別売上状況〉

前事業年度及び当事業年度における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	前事業年度 〔2014年3月1日から 2014年8月31日まで〕		当事業年度 〔2015年3月1日から 2015年8月31日まで〕		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
加工食品	19,026	34.0	19,025	33.4	△0
生鮮食品	20,369	36.4	21,022	36.9	652
デイリー食品	13,695	24.4	13,954	24.5	258
食品部門計	53,091	94.8	54,002	94.9	910
ノンフーズ	2,823	5.0	2,813	4.9	△9
その他	114	0.2	110	1.2	△4
非食品部門計	2,938	5.2	2,924	5.1	△13
合計	56,029	100.0	56,926	100.0	896

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ6億11百万円増加し、86億99百万円となりました。増減の主な内容は、売掛金が2億24百万円、電子マネー決済の増加等で未収入金が5億73百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億94百万円減少し、167億79百万円となりました。増減の主な内訳は、減価償却費等により有形固定資産が3億72百万円減少し、投資その他の資産が78百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ3億16百万円増加し、254億79百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ17億71百万円減少し、178億44百万円となりました。増減の主な内容は、新規の長期借入の実行に伴い短期借入金が22億15百万円減少する一方で、1年内返済予定の長期借入金が1億34百万円増加したことや、買掛金が4億82百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ15億80百万円増加し、45億9百万円となりました。これは、主に長期借入金が16億円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1億90百万円減少し、223億54百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ5億7百万円増加し、31億25百万円となりました。これは、四半期純利益を5億15百万円計上したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期累計期間末より4億23百万円減少し、11億31百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間より34億43百万円減少し、11億56百万円となりました。その主な内訳は、減価償却費7億54百万円、税引前当期純利益6億7百万円、仕入債務の増加4億82百万円、未収入金の増加5億73百万円、未払消費税の減少3億55百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間より 96 百万円増加し、7 億 48 百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 6 億 37 百万円、その他投資活動による支出 97 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間より 28 億 10 百万円減少し、4 億 93 百万円となりました。その主な内訳は短期借入金の純減額 22 億 15 百万円、長期借入金による収入 20 億円、長期借入金の返済による支出 2 億 65 百万円等によるものです。

(3) 業績予想に関する説明

2016 年 2 月期通期の業績予想につきましては、2015 年 9 月 24 日に公表しました業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債権の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期累計期間の期首の退職給付引当金が 43 百万円増加し、利益剰余金が 43 百万円減少しております。また、当第 2 四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2015年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216	1,131
売掛金	133	357
商品	3,051	3,022
貯蔵品	60	45
前払費用	329	296
繰延税金資産	83	83
未収入金	3,062	3,635
その他	154	131
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	8,088	8,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,671	8,353
工具、器具及び備品(純額)	1,414	1,363
土地	5,066	5,063
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	15,152	14,780
無形固定資産	22	21
投資その他の資産		
投資有価証券	128	177
長期前払費用	399	447
差入保証金	1,339	1,323
その他	33	29
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	1,899	1,977
固定資産合計	17,074	16,779
資産合計	25,162	25,479

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2015年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,848	10,330
短期借入金	3,250	1,035
1年内返済予定の長期借入金	530	664
未払金及び未払費用	2,496	2,571
未払法人税等	98	144
未払消費税等	599	243
賞与引当金	147	161
役員業績報酬引当金	5	9
設備関係支払手形	690	434
資産除去債務	0	—
店舗閉鎖損失引当金	1	—
その他	1,946	2,249
流動負債合計	19,615	17,844
固定負債		
長期借入金	—	1,600
退職給付引当金	301	340
長期預り保証金	1,364	1,310
繰延税金負債	173	169
資産除去債務	1,047	1,057
その他	40	31
固定負債合計	2,928	4,509
負債合計	22,544	22,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,686
資本剰余金	4,065	4,067
利益剰余金	△5,199	△4,728
自己株式	△6	△2
株主資本合計	2,544	3,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	86
評価・換算差額等合計	52	86
新株予約権	21	15
純資産合計	2,618	3,125
負債純資産合計	25,162	25,479

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
売上高	56,029	56,926
売上原価	43,700	44,179
売上総利益	12,329	12,747
その他の営業収入	981	979
営業総利益	13,311	13,727
販売費及び一般管理費	13,088	13,010
営業利益	222	717
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
債務勘定整理益	9	6
補助金収入	0	0
違約金収入	0	7
受取保険金	4	1
その他	3	1
営業外収益合計	20	19
営業外費用		
支払利息	19	15
解約違約金	—	12
シンジケートローン手数料	—	12
その他	3	4
営業外費用合計	22	45
経常利益	220	691
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	42	83
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	—
その他	1	—
特別損失合計	45	83
税引前四半期純利益	174	607
法人税、住民税及び事業税	72	110
法人税等調整額	△11	△18
法人税等合計	60	92
四半期純利益	113	515

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	174	607
減価償却費	807	754
減損損失	42	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	14
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18	△4
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	19	15
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
その他の損益 (△は益)	22	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△71	△224
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,025	△573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14	43
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,403	482
未払金の増減額 (△は減少)	204	130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47	△355
その他の資産の増減額 (△は増加)	87	66
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,125	168
小計	4,734	1,242
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△18	△15
その他の収入	9	3
その他の支出	△4	△14
法人税等の支払額	△121	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,600	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△593	△637
有形固定資産の売却による収入	0	2
差入保証金の差入による支出	—	△3
差入保証金の回収による収入	32	31
預り保証金の受入による収入	4	2
預り保証金の返還による支出	△49	△47
その他	△46	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652	△748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,951	△2,215
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△351	△265
その他	△1	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,303	△493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	644	△84
現金及び現金同等物の期首残高	822	1,216
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	88	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,555	1,131

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。